

施策評価表

1次評価日（課長等）	26年 9月 30日
2次評価日（部長等）	26年 10月 1日

1 施策の概要

施策名	計画的土地利用の推進	コード	13-1
この施策の主な内容（細施策）	①土地利用の基本方向、②土地利用の規制・誘導		
第4次総合計画におけるこの施策の目的	限られた土地を有効に活かしながら、自然と調和する計画的な土地利用を進め、活力あるたくましい都市を構築する。また、土地需用や社会経済の動向を見極め、開発事業の適切な誘導を図る。		
担当部課	部 建設水道部	課等 都市計画課	作成者 宮沢 健雄

●施策の実施内容（D0）

2 施策指標の達成状況

*第4次総合計画における目標指標の達成状況（最終年度：25年度）

施策指標名	単位	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度	
		実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	目標値	目標値
① 計画的土地利用に対する市民の満足度	%	6.4	6.1	23.0	9.2	40.0%	-	-
指標説明	計画的土地利用の推進により、市民アンケートにおける満足度を上げる。26年度以降の目標数値については、第4次総合計画後期計画より施策指標を変更したため数値なし。							
②						#DIV/0!		
指標説明								
③						#DIV/0!		
指標説明								

3 施策全体にかかる合計コストの推移

*項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示

単位：千円

	23年度	24年度	25年度	26年度（予算）
直接事業費	22,797	25,291	10,446	275,677
人件費	18,400	18,400	26,400	25,600
合計コスト	41,197	43,691	36,846	301,277

●施策の評価（CHECK）

4 施策の現状評価

*25年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調／不調の判断

本市は、行政面積の内宅地等として利用可能な土地が限られている。県内19市のうち可住面積が最も狭く、可住地人口密度の最も高い市であり、一層有効な土地利用が求められる状況にある。岡谷市都市計画マスタープラン等を基本に、土地利用計画を進めているが、秩序ある土地利用と良好な住環境の形成が十分とは言えず、市民満足度は低い。

*岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み／弱みとなる要因

岡谷市の強み	可住地面積が狭く、投資効果、効率が高い。
岡谷市の弱み	中心市街地の空洞化（人口減少、高齢化、空き家・空き地・空き店舗の増加）の進行

5 今後の外部環境の変化

*27年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	国において人口減少、高齢社会、エネルギー問題等の社会情勢の変化に対し、地方の創生のため新たな政策、制度が展開されてきている。
不利に働くもの	震災復興、防災・減災等への対応も重なり、国及び地方の財政状況が悪化している。

●改善の内容 (ACTION) / 次年度の計画 (PLAN)

6 平成27年度 施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

* 優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
 * 見直しを行う分野＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	都市計画事務においては、急速な人口減少、高齢者の増加等の社会状況の変化に対応していく必要があり、都市計画マスタープランの見直しに際しては、市民とともに土地利用の現状や課題を共有しながら、今後のまちのあり方を議論して方向性を見出していく。 また、土地利用に関する情報、都市計画基礎調査の結果など地図情報等により分かり易く提供していく。
見直しを行う分野	公共用地取得等事業については、総合的、計画的な土地利用計画や今後のまちづくりの方向性を見極めながら、真に必要な事業の選択と集中を徹底する。

●27年度の優先度

* 事務事業の方向性が「継続」の事業についてA～Cにランク付け
 A：拡大、B：現状維持、C：見直し、－：廃止・完了・統合

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標		直接事業費			人件費		妥当性	方向性	優先度
					指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	23年度			
1		内部	あり	都市計画事務	—	—	—	21,553	14,000	—	継続して実施	B：現状維持		
							—	3,435	14,000					
							—	9,453	17,200					
							—	8,867	21,200					
2		内部	なし	公共用地取得等事業	—	—	—	1,096	4,000	—	継続して実施	B：現状維持		
							—	21,752	4,000					
							—	983	4,000					
							—	266,800	4,000					
3		内部	あり	土地取引規制対策事務	—	—	—	39	400	—	継続して実施	B：現状維持		
							—	10	400					
							—	10	400					
							—	10	400					
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														